

議会だより

Shiso City Assembly News

Vol.83



Contents

- 令和8年度当初予算 … P2
- 予算審査における
主な審査内容と意見 … P3~4
- 議員研修 … P4
- 3月定例会報告 … P5
- 総務経済常任委員会調査報告 … P6
- 文教民生常任委員会調査報告 … P7
- 代表・一般質問 … P8~11
- 総合計画調査特別委員会設置 … P11
- 6月定例会日程 … P11
- 議会を知ろう！・編集後記 … P12



宍粟市議会

令和8年度

**当初予算
可決！**

一般会計

247億円

対前年度比 2.7%減(6億9千万減)

主な 新規事業

- 紙オムツ回収実証事業 …………… 78万8千円
- 波賀中学校エレベーター増設事業 …………… 5,938万9千円
- 幼稚園あずかり給食事業 …………… 16万9千円
- 千種地域保育園留学事業 …………… 825万円
- フリースクール等利用支援事業 …………… 48万円
- 旧梯野外活動センターの財産購入 …………… 1,327万8千円
- 姉妹都市国際交流事業 …………… 53万8千円
- 農業生産資材導入支援事業 …………… 500万円

主な 拡充事業

- 地域生活交通対策事業 …………… 2億148万8千円
- 農業機械導入事業 …………… 4,085万4千円
- 部活動地域展開推進事業 …………… 960万1千円
- 不登校児童生徒支援事業 …………… 1,902万9千円

主な収入 (一般会計)

地方交付税	98億2千万円	対前年度比 7千万円増	構成比 39.8%
市 税	43億9,827万7千円	対前年度比 6,147万7千円増	構成比 17.8%
市 債	9億8,650万9千円	対前年度比 9億1,119万1千円減	構成比 4.0%

特別会計 104億9,616万7千円
(対前年度比 1.8%増)

企業会計 185億8,448万3千円
(対前年度比 33.8%増)

令和7年度末起債残高

一般会計	248億8,555万5千円	対前年度比 1.2%減
特別会計	3,895万4千円	対前年度比 27.4%減
企業会計	181億3,577万4千円	対前年度比 2.4%減

予算審査における 主な審査と意見

市長公室

(仮称)多世代交流施設(旧城下幼稚園)整備事業

質疑 公共施設の整備として複合化・多機能化に合致するように、市民や地元住民、木育関係者との協議は十分に持たれたのか。

回答 城下地区自治会と地域活動団体の方から会議室の利用方法、不審者の対策や対応、給湯室の利用、駐車場の在り方など、多くのご意見をお伺いし、それぞれ説明していく中で、当施設の整備改修についてご理解を頂いているところであります。

意見 (仮称)多世代交流施設(旧城下幼稚園)整備事業については、幅広い年齢層が利用できる施設にするとともに、地域住民や子育て世代の意見を反映した整備をされたい。また、木育の玩具は既製品だけでなく穴栗材を使った玩具の配置も考慮されたい。

総務部・選挙管理委員会事務局

しそチャンネル

質疑 広報情報課の取組方針で、情報発信の推進においてしそチャンネルの記載のない理由は何か。

回答 今後の動画放送はテレビ放送ではなく、より広く発信できるYouTubeを活用したネット配信に令和8年度中にシフトしていく予定ですが、現時点ではネット配信の呼称などが未定であることから記載しておりません。

意見 しそチャンネルについては、YouTubeによる配信では高齢者の方々の視聴は低下する恐れがあることから行政情報や地域の出来事を映像で伝える幅広い市民に情報を届ける重要な媒体であるため、実施の継続を検討されたい。

産業部・農業委員会事務局

有害鳥獣捕獲事業

質疑 捕獲頭数が減った要因をどう捉えているか。

回答 捕獲頭数減の要因として、捕獲従事者の減少、また夏場において高温による銃猟による活動困難な期間があったことや特に有害鳥獣自体の個体数の減少も捕獲数減少の要因であったと考えられます。



意見 有害鳥獣捕獲事業については、農業共済に加入している農家が減少傾向であることから被害認定額ベースと実際の被害数値に乖離があると考えられるため、より正確に集計が可能な被害の把握方法を検討されたい。

建設部

水道施設改良事業

質疑 令和7年度は神戸配水池、令和6年度は上寺配水池(1・2号)の耐震診断があったが、結果はどうだったのか。

回答 神戸配水池及び上寺配水池について、令和6年度と令和7年度に実施した耐震診断により、現行の指針に適合した耐震構造で、耐震性能があることが確認できましたので、耐震補強などの対策工事の必要はなく、予算は計上しておりません。

意見 今後も進む人口減少の中、他市町との広域連携やAIを活用しての水道管の漏水調査技術の向上、下水道施設等ダウンサイジングなど穴栗市の現状に適した柔軟な対応をされたい。

市民生活部

ごみ収集運搬事業

質疑 今後の財政負担及び収集体制のあり方についてどう考えているか。

回答 ごみの減量化や資源化の推進に取り組むとともに、収集運搬業務の効率化や適正な運営について引き続き検討を行い、財政負担の軽減に努めます。

意見 県の紙おむつ回収・リサイクルモデル構築に合わせ、検討会参加や情報収集を進め、令和8年度の紙おむつ回収実証を踏まえて近隣市町や県と情報共有し、ごみ減量に向けた取り組みを進められたい。

教育部

不登校児童生徒支援事業

質疑 不登校児童生徒支援員について、令和8年度の配置対象校は何校か。

回答 県が全小中学校への配置拡充を打ち出しており、市内全ての小中学校に配置拡充を目指し予算要求を行っています。

意見 支援の対象となる児童生徒の事情はさまざまであるため、学校への復帰を目的とするだけではなく、社会に つながる支援も必要だと考える。例えば元教員に加え、ピアサポーター等を配置することも検討されたい。

健康福祉部

外出支援サービス事業

質疑 移動困難者は実人数で179人であり、要介護認定者数を大きく上回っている。生活の自立度は高いがドアツードアの本事業と公共交通を比較し、利便性の維持や財政負担の抑制を両立させるためにも、他部局との連携はされているか。

回答 令和2年度に本人の移動可能な距離を判定基準に加えるなど整理をしました。今後制度の見直しを検討する場合には、他部局と密に連携する必要があると考えています。

意見 外出支援サービスについて、今後さらに移動ニーズが高まる中、既存の公共交通や福祉・教育分野の輸送資源を市内全域で捉え、持続可能な移動の仕組みを再構築されたい。

総合病院

病院事業

質疑 病院事業収益と他会計補助金の増額理由は何か。また純損失はどのように補填するのか。

回答 病院事業収益では、診療報酬改定率を加算した結果、入院・外来収益等が増加すると見込んでいます。他会計補助金では、国の繰出基準に基づく経費によるものです。純損失の補填は、令和7年度決算見込みの繰越利益剰余金を充当します。

意見 令和8年度当初予算では約1億6千万円の赤字が見込まれているため、中長期的な戦略に基づき、経営体質そのものの改善を図ることを急務とし、持続可能な経営を実現できるよう、スピード感をもってアクションプランの遂行に努められたい。また、診療報酬改定に頼るだけでなく、人間ドック等のPRによる収益確保も検討されたい。

議員の学びレポート

議員研修



令和8年2月17日（火）宍粟市役所議場において宍粟市議会議員研修会を開催しました。

議員の資質及び人権感覚の向上を目的に、太田雅幸法律事務所代表 太田雅幸弁護士を講師にお招きし「政治分野におけるハラスメントの防止」をテーマにご講演いただきました。

講演では、議員が市職員や議員間に対して行うハラスメントへの留意点や、議員が市民等から受けるハラスメントへの対応について、具体的な事例を交えながらご教授いただきました。

賛否表

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案	内海 昌	片山 尚徳	新庄 優子	野口裕紀子	船元 良子	緒方 加奈	小林 俊子	廣重 希美	横山 泰幸	神吉 正男	八木 雄治	田村 純司	垣口 真也	幸福 定利	大久保陽一	浅田 雅昭	議決結果	
14	令和8年度宍粟市一般会計予算	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	可決 (賛13/反2)
46	辺地に係る宍粟市総合整備計画の策定について	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	可決 (賛13/反2)
発3	令和8年度宍粟市一般会計予算に対する附帯決議	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	議長	否決 (賛7/反8)	
発4	令和8年度宍粟市病院事業特別会計予算に対する附帯決議	×	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	否決 (賛3/反12)	

●第14号議案 令和8年度宍粟市一般会計予算について

千種保育園留学事業・旧梯野外活動センターの財産購入

反対討論

▶千種地域の皆様の熱意に敬意を表しますが、本市の財政状況を踏まえると本事業には懸念があります。効果は不確実で、3年間で1,815万円が外部委託に流れる点も妥当性に疑問があります。外部資金の活用検討も不十分であり反対します。

▶森林整備や担い手育成の重要性は理解しますが、取得費用約1300万円に加え、老朽化やアスベスト対応、維持管理・運営費など長期的負担が大きく、実効性の根拠も不足しています。人員確保や研修体制も不透明で、十分な検証なしに取得を決めるべきではありません。

賛成討論

▶千種保育園留学事業は、地域住民が主体となり課題を自らの問題として捉え、解決に向けて取り組む点で意義があります。地域外から人を呼び込み、関係人口の創出や活性化にもつながる取組であり、目的や成果を検証しつつ進めるべき事業と考え賛成します。

▶旧梯野外活動センター購入は、林業振興と森林資源活用の拠点として意義があり賛成します。森林整備の担い手不足に対応する体制づくりや人材育成に資するほか、研修・体験など多様な活用が期待され、地域の要望にも応える取組であるため賛成します。

●第46号議案 辺地に係る宍粟市総合整備計画の策定について

市道黒原千町線

反対討論

▶本路線の必要性や進捗、地域間格差是正の趣旨は理解しています。しかし、人口減少が進む中で将来の維持管理負担や計画性、地域資源の活用という観点には疑問が残ります。限られた財源を踏まえ総合的に判断し、反対します。

賛成討論

▶黒原千町線は豪雨災害やコロナで工事が中断し、現在も通行止めが続いています。進捗は約7割で、令和8～12年度に辺地債を活用し整備が進む計画です。千町集落の孤立防止や緊急時の迂回路として重要であり、地域の暮らしと観光を支える道路として賛成します。

●発議第3号議案 令和8年度宍粟市一般会計予算に対する附帯決議

旧梯野外活動センターの財産購入



反対討論

▶附帯決議案の3要件は本来、土地取得後に進めるべき内容であり、取得前の完了を条件とすれば事業は事実上停止する。提案者は反対でないと言うが、事業を止めることは予算への実質的反対に等しい。地域と宍粟市の山々を守るため、取得を遅らせず着実に前進すべきであるため反対します。

▶旧梯野外活動センター取得は将来活用の前段階であり、この時点で活用方針や事業計画を求める附帯決議は議案の性質と合致しません。地域説明や関係者連携は行政の通常業務であり、附帯決議で拘束するのは時期尚早であるため反対します。

賛成討論

▶宍粟市の林業振興に向け旧梯野外活動センター取得の意義は理解し、附帯決議案に賛成します。ただ、緊急性が示されないまま短期間で取得を決めることには拙速さを感じます。住民への丁寧な説明、林業関係者との連携、維持管理費を含む計画提示を求め、事業を市民の共感とともに成功へ導く提案とします。

▶旧梯野外活動センター取得に関する附帯決議は、取得に反対するものではなく、活用効果を高めるため丁寧な検討と説明を求める前向きな提言です。林業ベース基地としての役割や人材育成の方向性を明確にし、課題を踏まえた実効性ある取組を進める必要があるため、賛成します。

●発議第4号議案 令和8年度宍粟市病院事業特別会計予算に対する附帯決議

収益増加と待ち時間の軽減に向けた外来診療体制の見直しの検討について



反対討論

▶午後・土曜診療の収益性は未調査で、現段階で病院に負担増を求めるのは適切でない。市の一般会計への影響も懸念されるため、まず委員会で収益性や需要を十分に検証することが必要であるため反対します。

▶宍粟総合病院では、常勤医による主要科の午後診療を可能な範囲で実施し、小児科は365日午前診療を継続。非常勤中心の科は時間延長が困難で、医師は外来・入院・手術・救急を分担しながら対応。土曜診療は開業医との役割分担で成り立っているため拡大は難しいため反対します。

賛成討論

▶病院事業の持続性確保には、市民ニーズに応える午後診療の導入が有効です。通院利便性向上により外来増と収益拡大が期待されます。一方で職員負担への配慮は不可欠です。厳しい財政下で現状維持はリスクが高く、開院に向けた経営改善の一歩として本附帯決議を支持します。

▶公立宍粟総合病院は市唯一の基幹病院であり、新病院開院に向け医療体制の安定と持続性確保は重要です。附帯決議は経営健全化とサービス向上の具体策を示し、説明責任と透明性を高めるものです。以上より賛成します。

市長公室

発酵教室「味噌づくりと発酵食を学ぶ」について

問 定員は12名とされているが、もし好評なら定員を増やすことも検討されるのか。

答 施設の調理設備の都合上、現状の人数が適切だと考えています。もし利用が増える場合は、回数を増やすなどの対応も検討し、ニーズに合わせて柔軟に調整できればと考えます。



令和8年度宍粟市消防出初式について

問 団員が減っていることで、部隊行進やアトラクションなどの人員確保に苦勞している支団や分団が実際に存在すると思われるが、市では何か対策を取っているのか。

答 消防出初式は、団員の士気向上や活動のPRを目的として行われており、式典だけでなくアトラクションも実施しています。規模や内容は1月に消防団幹部会議で協議し決定しており、令和8年度は全団員の約4割が参加予定で、以前と比べ参加団員は減少しています。今後も団員への負担軽減に配慮しつつ、消防団幹部会議で実施内容を検討していきます。

産業部・農業委員会事務局

まちなか創業支援事業補助金交付要綱の制定について

問 支援内容の経営個別相談について、最大3年間8回、起業後は2年間3回必須とされているが、市が担当して個別に対応するのでしょうか。また、「必須」とは、相談があれば受けるのではなく、報告的な意味で定期的に行うということか。

答 経営相談については、従来の起業家支援条例の中にも支援内容として設けており、商工会や金融機関と市とで創業支援協議会を設立し、市内の創業を支援しておりますが、創業相談については商工会で受けていただいております。相談の有無に関わらず、起業後も経営状態や悩みについて必ず聞き、伴走してサポートすることを目的として「必須」としております。

問 対象となる山崎地区歴史的景観形成地区について参考になるモデルはあったのか。

答 特定のモデル地区はありません。観光駐車場整備後の地域活性化が課題であり、山崎町の酒蔵通り周辺のにぎわい創出が重要と考え、この地区を対象地区としております。

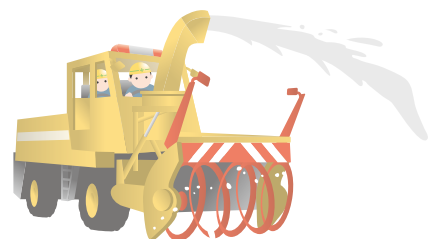


建設部

宍粟市除雪機械運転資格取得補助事業補助金交付要綱の制定について

問 この補助は、1人に対して1回だけなのか。また、次年度にほかの資格習得で補助金申請をすることは可能なのか。

答 審査は1人に対して1回ですが、次年度では、ほかの資格習得申請は可能です。



市民生活部

問 ちくさえとこバスの本格運行（運賃200円）による国の補助金への影響は？

答 影響はありません。補助要件は「計画本数の3割以上の運行」という基準であり、現在の計画はこれを十分に達成可能な内容です。

問 三方繁盛つれてってカーの利用者が少ないが、運行形態の変更は？

答 市民の安全確保を第一に、国の登録を受けた信頼性の高いサービスを維持することが重要と考えています。自治会長との意見交換を定期的に行い、地域に最適な形を模索しています。

教育部

問 不登校児童生徒への経済的支援以外のサポートは？

答 令和7年度から、保護者が宍粟市のソーシャルワーカーと気軽に話せる「子育てあるあるを話そうサロン」を開催しております。



問 学校給食費の負担軽減について令和9年度以降の見通しや方針はあるのか？

答 今回の国の制度は小学校に対する支援ですが、市としては令和8年度についても国の臨時交付金等を活用します。これにより、中学校の給食費を現行額に据え置くことで、保護者の負担軽減を図る予定です。令和9年度以降については、国の動向を注視しながら検討します。

継続調査報告① 子どもの権利を守る環境づくり

子どもたちが一人の人間として尊重され、安心して自分らしく過ごせる環境づくりをめざし、当委員会では「子どもの権利」に関する調査研究を進めています。

現状と課題

現在、家庭児童相談室による相談体制（4人体制）が整備されていますが、虐待通告や養育不安など、目の前の多様な相談への対応が主となっています。『子どもの権利』そのものを子どもや保護者、地域全体に分かりやすく伝える体系的な周知・啓発活動は、まだ不十分な状況です。また、子ども自身が暴言や放置を「おかしい」と認識できるよう、子ども自身の権利理解を深める必要があります。

今後の方向性

- ▶ **子ども向け**：年齢段階に応じて「自分の権利」や「相談した後の流れ」を学べる教材の検討を進めます。県が実施するチャットやLINE相談など、子どもが直接SOSを発信しやすい環境の周知も重要です。
- ▶ **大人・地域向け**：「しつけと虐待の線引き」を学び直せる講座や、チェックリストの整備を進め、大人たちの意識向上を図ります。
- ▶ **包括的な支援**：妊娠期からの伴走型支援と虐待・DV防止施策を一体化し、関係部局が横断的に連携して「子どもの権利に関する条例」の策定も視野に入れた調査・検討を継続します。

継続調査報告② 持続可能な地域公共交通のあり方

市民の移動ニーズと実際の運行状況の乖離を解消するため、公共交通の現状と課題を調査しました。

現状と課題

高齢者にとって公共交通は不可欠ですが、路線の乗車率維持が困難な状況です。特に「しーたんバス」のフィーダー線（小型バス）の低迷が顕著で、運行時間の制限により小中高生の通学や習い事に利用できないといった課題も浮き彫りとなりました。

委員会からの提案

- ▶ **AIオンデマンドシステムの導入**：定時運行形態から、利用者の依頼に応じて最短ルート・最短時間で目的地を結ぶ「AIオンデマンド乗り合いシステム」の導入が望ましいと提案しました。

今後の展望

本格運行へ移行した「ちくさえとこバス」の運行方法を他地域へも適用できるよう検討することや、運転手や車両の維持管理・事務等の効率化を図るために、公共交通に限らず、教育・医療・介護・福祉事業との連携を市に提言しました。

田村 純司

公明市民の会
TAMURA JUNJI



Q 非核三原則（作らず・持たず・持ち込ませず）の堅持への要望書提出は

A 国の情勢を見守りたい

質問 日本の平和を守るため、非核3原則（作らず・持たず・持ち込ませず）の堅持を求める要望及び意見書を提出しては。

市長 宍粟市は平和首長会議に加盟し、核兵器廃絶を国へ要請、議会も核兵器廃絶平和都市宣言をされている。非核三原則に疑念や市民不安が生じれば全国の加盟自治体と共同で効果的に要望し、現状は国の動向を注視する。

質問 独居高齢者や低所得者、生活保護受給者等の困窮世帯の方々への熱中症対策としての支援について。

健康福祉部長 高齢者宅を訪問し、生活状況を確認するとともに熱中症対策等の支援や説明を行っている。エアコン設置支援は困難だが、訪問や啓発で見守りを行い、生活保護世帯には現行制度の範囲内で対応している。



その他、成人のひきこもり等8050問題について質問した。

神吉 正男

しそう結の会
KANKI MASAO



Q 自転車のスマホ運転反則金は1万2000円

A 違反内容の周知に努める

質問 悪質で危険な自転車走行に対し、反則金制度が始まるが、生活に直結することから市民に対し周知する必要がある。

市長公室長 信号無視やながらスマホなどの違反者に対して反則金を科す改正道路交通法の内容について情報発信を行う。宍粟警察署は交通安全教室や街頭キャンペーンを通じて啓発活動を実施されます。

質問 全線開通する都市計画道路による効果と交通安全上のリスクを問う。

建設部長 市道山田下広瀬線は、歩道の整備により大型商業施設周辺の利便性向上や土地利用の促進が期待される。横断歩道などの交通安全施設を配置するが、全線開通後の状況を観察し必要に応じて追加整備を行う。



自転車運転反則金情報はこちら



大久保 陽一

OKUBO YOICHI



Q 障がいがある子ども、ない子ども一緒になって遊ぶことができるインクルーシブ遊具の設置を

A 公園遊具などの更新に合わせ、インクルーシブな遊びの場を検討する

質問 大人になってからではなく、幼児期から障がいのあるなしに関係なく交流し、共に遊ぶことによって障がいの有無によって分け隔てしないことを自然と身につけていくことが期待される。このような視点をもって市の公園整備（インクルーシブ遊具）を進めていくことについての市の考えを伺う。

建設部長 市の管理する公園は、インクルーシブの考え方が提唱される前に整備されたものが多く、対応できていないのが現状です。今後の考え方として、今ある施設は適正に管理しつつ、個々の公園のあり方を踏まえ、遊具などの更新に合わせ、インクルーシブな遊びの場を検討していきたい。

（その他の質問）

- 更に進んでいく高齢化社会、行政に求められるより丁寧な市民対応について
- 宍粟市の基幹管路、配水管路の耐震化について
- 上水道の漏水調査における他市との広域化やAIの活用について
- 令和8年4月から導入される離婚後の父母双方に親権を認める「共同親権」について

新庄 優子

SHINSHO YUKO



Q 宍粟総合病院に回復期リハ病棟の新設を

A 現時点では現在の病床機能に沿って進めることが適切と考える

質問 脳梗塞や骨折後、市外の回復期リハ病棟へ入院する市民が一定数いる。市外は距離があるため家族のお見舞いが難しく、退院後の介助方法を学ぶ機会も減ってしまう。地域包括ケアは、退院後の生活を見据えた支援があつてこそ成立する。病棟新設が困難だとしても、既存の地域包括ケア病棟で、例えば15~20床を対象に365日リハを導入する等、回復期リハに近い体制整備を検討できないか。住み慣れた地域で生活機能を取り戻せる環境づくりが必要である。

副院長 回復期リハに準拠した医療サービスの提供には、病院としての意思決定や体制整備などの課題がある。近い将来の課題として受け止め、院内で議論を深めていきたい。

質問 中学生の放課後の時間の使い方について、スマホ利用時間が全国より長いという課題がある。どのように対応していくのか。

教育長 未然防止の取組を進めるとともに、教育の第一義的責任は保護者にある。家庭と学校が連携し、子どもに向き合う機会をつくることが重要である。

片山 尚徳

KATAYAMA HISANORI



Q 国策連携による地域再生について

A 企業誘致を中心に取り組んでいきたい

質問 日本では現在 次世代エネルギー AIデータ基盤整備 先端農業 などに国家的投資が進められている。

宍粟市は中山間地域でありながら 広大な面積 冷涼な気候 災害リスク分散拠点 という強みがある。

こうした特性を活かし 国の研究機関 実証施設 先端技術企業 などの誘致をめざすべきではないか。

市長 宍粟市として現段階では市単独での誘致は考えておらず、施設規模や就業者数など前提条件が明確でなく経済波及効果の試算は行っていない。また国との直轄パイプについても具体的な取り組みはなく、今後国や県の動向を注視しつつ必要があれば誘致の可能性を検討するが、これまでどおり、しっかりと民間の企業誘致に取り組んでいきたい。

質問 働く場所が少ないという声も多く、若者が職業選択できる環境が必要であると共に、国策施設や企業誘致について今後も取り組む考えはあるのか。

市長 宍粟市でも人材不足は否めないため、商工会等と連携して高校生を対象に企業紹介をするとともに、神戸や大阪にも出向き企業誘致も進めていき、様々な職種において働く場所を増やしていきたい。

内海 昌

UTSUMI AKIRA



Q 部活動地域展開で全国から注目される宍粟市ならではの取組にすべきではないでしょうか

A 全国に先駆けて、宍粟市ならではの展開をしていきたいと考えています

質問 地域クラブ活動推進室が教育部ではなく、まちづくり部に設置される経緯と理由は何か。

市長 地域クラブ活動は学校だけでなく地域全体で子どもを育てる取組であり、地域づくりにもつながることから、市長部局であるまちづくり部に推進室を設置し、推進室が司令塔となり教育委員会と連携して取組を進めていきます。組織設置は市の重要施策として私の判断によるトップダウンで決定しました。

質問 部活動地域展開の進捗状況について、市民や保護者、児童生徒への情報発信はどのように行っているのか。

教育部長 現在、中学校の入学説明会で新入生と保護者、全小学校で4・5年生を対象に説明を実施しており、今後は保護者向けの説明会も予定しています。4月以降は広報しそうで定期的に記事を掲載し、情報発信を行っていきます。

質問 指導者確保の見通しと地域人材参画は。

教育長 幅広い市民が関われる仕組みや公的支援を行う体制などの整理をしており、令和8年度当初に公開する予定です。

船元 良子

FUNAMOTO RYOKO



Q 移住定住につながる二地域居住や、ふるさと住民制度について取り組む方向性は

A 特定居住促進計画、特定居住支援法人、ふるさと住民制度、研究を進めていきたい

質問 区域外通学を利用した二地域居住の子どもたちが通う「しそう森のデュアルスクール」の導入、滞在型コワーキングスペースの整備についての方針を伺う。

教育長 デュアルスクールは現行の区域外通学制度で受入れは柔軟に運用することで可能。個別対応します。

副市長 現在関係人口創出については営業部設置事業にて、協定企業との関係性の深化や、地域活性化を目的とした企業のフィールドワーク研修の受入れをしています。宍粟市を訪問いただいた企業にアンケートを取ると、コワーキングスペースやリモートワークの需要は現在低いと判断しています。

質問 先行者利益を得るべく、いずれも前向きな姿勢で、早期の実現に向けた動きを期待していますが、今後の想定できる動きを伺う。

副市長 できるだけ早期に研究、視察等の研修に行きたいと考えています。

八木 雄治

YAGI YUJI



Q 森林環境教育の推進について

A 市内の小中学校では、森林や林業に関する授業を年間10～30時間程度行っている

質問 地域における高度な教育資源である森林大学校との連携推進について。

教育部長 森林大学校と連携し、市の木育活動として「宍粟のみどりじまん新聞」を発行している。記事は森林大学校の学生が作成し、市内の中学校や高校へ定期的に配布しています。内容は授業風景や学生紹介、イベントでの交流など森林大学校の魅力や木育推進を伝えており、昨年7月には夜の森の生き物観察会も行われました。

質問 徒歩、自転車通学路における除雪について、現状どのようになっているのか。

建設部長 車道の除雪により歩道が雪で塞がれ、児童が車道を歩くケースがあることは把握しています。市道の除雪は、主要道路や公共交通路線を優先し、その後その他の道路へと進めています。地域からの要望を受け、除雪や除雪機購入補助も強化しており、今後も現行制度を活用しつつ、地域と連携して生活道路の除雪に取り組みます。生活道路の安全確保には地域住民の協力が必要です。

野口 裕紀子

NOGUCHI YUKIKO



Q 医療が必要な要介護者の長期療養生活を支える介護医療院の機能を組みめないか

A 介護保険事業計画上の今後の利用見込みから、現時点では整備の必要性はないと考える

質問 「はり姫」との連携協約を締結すれば、国の財政措置（建設費の借金に対する交付税措置）が、25%から40%に増え、財政負担を軽減できるのではないか。

市長 県立病院との医療連携にあたっては、診療応援制度が既存の仕組みとして構築されているなど病院間を取り巻く現下の情勢では、地方自治法に基づく「連携協約」の活用は困難である。

質問 新病院整備工事請負契約に物価条項があるが、さらに工事費が増えることはないか。

市長 「増えない」と説明した事実はなく、現在の社会経済情勢では増額の可能性はある。今後とも工事関係者がアイデアを出し合い、医療機能の低下を招かないことを前提としたコスト削減を進めるが、物価上昇によるスライド条項等に基づき施工業者から変更請求があれば、適切に応じる必要があり、その際の不足分は、病院事業債を発行することになる。

横山 泰幸

YOKOYAMA YASUYUKI



Q 宍粟市の農業の不安を解消していくために今後どのような方向性を描いているのか

A 農業を守ることが地域を守ることに繋がると考えておりその方針で取り組んでいく

質問 地域農業の持続化について。

市長 令和8年度予算においては認定農業者に加えて新たに水張り面積1ヘクタール以上の農業者を対象とした農業機械購入費用の支援、あるいは50アール以上の農業者を対象とした防草シート等農業資材の支援を予定している。また特に農繁期の人手不足の解消と安定雇用の創出を目的として特定地域づくりの事業協同組合の設立について本年度も取り組んでまいりたい。

質問 宍粟材の認知度向上について。

産業部長 宍粟産木材を利用した学習机を市長自ら先頭に立ってトップセールスを行っており「しろう森林王国」の認知度向上に対しても、林野庁等のイベントにおいて「林業のまち宍粟」の取組を発表したり、県内の自治体では初めてJ-クレジットを発行しマスメディアを通じて広く発信している。

質問 サッカー場(多目的グラウンド)整備について。

市民生活部長 令和10年10月の部活動の地域展開を進めるために令和8年度から地域クラブの認定を行う予定であり、今ある既存の学校施設やスポーツ施設等も含め関係者のご意見を伺いながら検討してまいります。

垣口 真也

KAKIGUCHI SHINYA



Q 機関紙「にじいろ」を全戸配布するべきでは

A 信頼され親しまれる病院をめざして工夫を重ねていきたい

質問 新病院の開院に向け、市民の皆さんに、病院の役割や必要性、そして市民のための病院であることへの理解と関心を高めていくことが重要であると考え。そこで、市広報紙との役割分担を図りながら、機関紙である「にじいろ」を全戸配布するなど、積極的な情報発信に取り組まれては如何か。

副院長 積極的な情報発信が実現できるよう、広報しそこの総合病院ニュースにおいて、掲載できていない情報については、必要に応じQRコードを活用して不足を補うなど地域の皆様から、より一層信頼され親しまれる病院をめざして工夫を重ねていきたいと考えています。

質問 紙ベースの全戸配布は考えないのか。

副院長 広報しそこの担当課に、今の総合病院ニュースの大枠を拡充できないかと相談したところ、その月の紙面の都合もあるが、基本的には柔軟に対応してもらえるということなので、できれば配っていただく方の手間も考え、広報しそこの紙面を拡充し、市民への広報に努めてまいります。

小林 俊子

KOBAYASHI SHUNKO



Q 地域における持続可能な公立病院であるためには

A 市財政部局と連携し、必要な不採算部門を守るなどその役割を果たしていく

質問 地域の医療を守り暮らしの安全のための公立病院の役割は。不採算部門はどれくらいの赤字があるのか伺う。

副院長 小児医療・周産期医療・へき地医療・救急医療といった不採算部門を担い守っている。不採算部門の損益を算出したことはないが、国からの交付税措置があっても必ずしも十分にはカバーできない状況の中で公立病院として担っている。

質問 当初計画の病院資金10.7億円の前払いは充当可能か、また開院時の現金保有額の見込みを伺う。

副院長 現下の社会経済情勢の変化に伴い当初計画を変更し病院事業債を発行して資金調達をする。開院後の資金ショートを避けるため市財政部局とも相談の上このようにした。

質問 当初計画が変わることについて住民説明会を開催する予定はあるか伺う。

市長 広報・ホームページ等でお知らせする。現段階でシミュレーション見直しに伴う説明会の予定はないが何か必要が生じた場合はします。

副院長 病院経営の根幹に関わることで何か見直しなといけないう時はそういう場が必要と考えています。

あわせて営業部設置事業の進捗状況と今後の計画について質問しました。

緒方 加奈

OGATA KANA

**Q** 障がいのある子どもたちの支援体制について**A** 県や市内事業所とも相談しながら支援体制の整備を検討する**質問** 保健センターや診療所、公共施設の空きスペースなどを活用し、身近な地域で療育や一時的な預かり支援を受けられる拠点を整備する考えはあるか。**健康福祉部長** 障害者総合支援法や児童福祉法に基づき支援を行っていますが、看護師など専門職の確保が難しいことや、利用見込みが少ないことから、安定した運営が難しく、現時点ではサービスの提供できる事業所の確保に至っていません。市独自で実施するにも、人材や財源確保が課題であり、今後も良い支援策がないか検討してまいります。**質問** 現在整備が進められている新病院において、障がいのある子どもたちを育てる家族を支えるため、レスパイトなど一時的な受け入れ機能を持たせることを検討できないか。**副院長** レスパイト受け入れには医師だけでなく、病棟の看護師など複数の医療スタッフの体制が必要となります。現時点では受け入れ体制が整っていませんが、時間はかかるものの前向きに検討してまいります。

廣重 希美

HIROSHIGE NOZOMI

**Q** 除雪とこれからについて変化があるのか**A** 除雪に関する問い合わせは今まで通り電話で対応していきます**質問** 除雪機の現在地や状況を発信することで、現状が見えないことへの不満や不安、自主的な除雪が2度手間にならないように意識できるきっかけにならないか。問い合わせ電話の対応にとどまらず、担当者からの情報発信を行うことで、雪かきを頑張っている市民に気持ち的なサポートができないか。**建設部長** 兵庫県の但馬地域などでは、除雪作業処理の効率化等のため除雪管理システムを導入されている実態がありますが、宍粟市においては費用対効果を考え導入を見合わせています。問い合わせ電話への対応を引き続き行ってまいります。**質問** 積雪による社会的孤立も防げる福祉的な視点とあわせ、制度の再構築が望ましいと考えるがいかか。**波賀市民局長** 高齢化、人口減少が進む中、高齢者世帯等の除雪、排雪の担い手不足や近隣住民の支え合いが困難になっている地域も増えつつあります。有償ボランティア制度の仕組みや費用負担について検討してまいります。ピックアップ
PICK UP

「総合計画調査特別委員会」を設置しました!

趣旨

宍粟市総合計画は、市のめざすべき将来像を定める基本構想及びこれを実現する政策を定める市の最上位の計画であるため、議会として詳細な調査、意見書提出及び審査を行うため、特別委員会を設置する。

(設置期間) 議決日から事務調査及び審査終了まで (委員の定数) 15名

◎ 委員長 神吉正男 ○ 副委員長 緒方加奈

委員 内海 昌、片山尚徳、新庄優子、野口裕紀子、船元良子、小林俊子、廣重希美、横山泰幸、八木雄治、田村純司、垣口真也、幸福定利、大久保陽一

そうだ!

議会へ行こう

市議会を見学(傍聴)するには
市役所5階の議場傍聴席入口で氏名等を
記入するだけですとても簡単に
傍聴できます概ね10人
集まれば
おでかけ
市議会
承ります詳しくはホームページを
ご覧ください

不明な点はお気軽にお問い合わせください

☎0790-63-3126 宍粟市議会

検索

令和8年6月議会 定例会日程 (予定)

6月 1日(月)	本会議 (議案上程)
6月 5日(金)	常任委員会付託案件審査
6月 8日(月)	常任委員会付託案件審査
6月11日(木)	一般質問
6月12日(金)	一般質問
6月15日(月)	一般質問
6月19日(金)	本会議 (最終日・表決)

本会議の様子は、しそうチャンネル・YouTubeなどで中継しています。



こどもしろう市議会 議案を知らう!



編集後記

日頃の温かいご支援と叱咤激励に、心より感謝申し上げます。新体制の議会がスタートしてはや一年。今定例会では、予算総額537.8億円を計上する令和8年度予算の審査という市政の根幹に関わる重要な局面を迎えました。定数16名のうち11名を占める新人議員にとっては予算編成の全容に切り込む初めての経験となりました。新たな視点が加わった一方で、市民の皆様の暮らしを左右する重責に、身の引き締まる思いと力不足を痛感する日々でもありました。

本誌が、議会と市民の皆様を確かな信頼でつなぐ架け橋となるよう、より分かりやすく、身近な紙面づくりに努めてまいります。皆様の声に真摯に耳を傾け、次の一年も一歩ずつ歩みを進めてまいります。

広報広聴常任委員会委員

宍粟市議会だより Vol.83
2026 (令和8)年5月15日
編集 ● 広報広聴常任委員会
発行 ● 兵庫県宍粟市議会

T671-2593 兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133-6
TEL 0790-63-3126 FAX 0790-62-2028



議会だより



議会情報



宍粟市

